

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

日中経済貿易協力、更なる協力強化 2018年から回復、52件の協力合意に調印

■ 日中経済貿易協力、更なる協力強化

中国商務部の鍾山部長は10日、日本の経済界代表団に対し、「日本と貿易、双方向の投資、第三国市場協力を強化したい」との姿勢を明確に表明した。

日中両国、52件の協力合意に調印

鍾部長は、「日中経済貿易協力は相互補完性が強く、発展の潜在力は巨大で、見通しは非常に広い。中国経済は全体的に安定し、消費の規模は拡大し、消費の流れが加速している。こうしたことが日中の貿易・投資規模の拡大に有利な条件を提供している。中国はこれから市場参入の要件を一層緩和して、より多くの日本の商品を輸入したいし、日本と引き続き双方向の投資協力を強化していきたい」と述べた、

日中経済貿易関係は2018年から回復の動きをみせ、同年10月に行われた第1回日中第三国市場協力フォーラムで、52件の協力合意に調印した。内容はインフラ建設、物流、金融、エネルギーなどさまざまな分野に及び、金額は180億ドルを超えている。

日中貿易は着実に拡大

現在、日本は中国にとって4番目の貿易パートナーで、19年1-8月の日中貿易額は前年同期比0.7%増加し、中国の対外貿易総額の7%近くを占めている。このうち中国から日本への輸出額は同4.7%増加、中国の日本からの輸入額は同2.4%減少だった。1-7月の日本の対中投資は12.6%増加、同期の中国の外資導入額全体の増加率を5.3ポイント上回った。専門家は、「現在の中国内外の情勢の中で、日中共同の利益は拡大、経済貿易協力をさらに強化する必要があり、そのための基礎もある」と述べている。中国社会科学院日本研究所の張季風副所長は、「日中両国は過去100年間にもみられなかったような大きな局面の変化に直面しており、保護貿易主義への反対では共同の利益を有する。」との見方を示した。日中両国には自由貿易保護という共通の懸念があり、双方が経済貿易協力を強化する大きな流れは今後も続き、さらに深化すると予想されている。

■ 「嫌香港」、中国からの旅客4割減に

香港で長引く抗議活動が中国本土からの人の往来に打撃を与えている。本土から香港を訪れる旅客数は8月に前年同月比4割落ち込み、ここ十数年で最大の下げ幅になった。過激化するデモへの警戒に加え、香港そのものを敬遠する風潮も本土側で広がっている。8月に中国本土から香港を訪れた旅客数は278万人と前年同月比42%減った。重症急性呼吸器症候群(SARS)が大流行した03年以来の減少幅だという。10月1~7日の国慶節(建国記念日)を祝う大型連休でも、本土から香港への旅客数は大きく落ち込んだ。背景にあるのはデモの過激化だ。中国政府はもともと、香港と近隣のマカオ、隣接する南部の広東省を巨大な経済圏に見立てて一体開発する「粵港澳大湾区(グレートベイエリア)」構想を掲げてきた。同地域を東京や米サンフランシスコなどの国際的なベイエリアに肩を並べる水準へ発展させる青写真を描いている。

■ 中国、自動運転清掃車にチャンス

中国の自動運転のなかで、実用化が最も速く進んでいるシーンの一つが、都市部の清掃車両だ。現在、全世界で約5億人が清掃業務に従事しており、中国の場合、年間の清掃サービスの売上は2億元(約30億円)に上るが、このような都市が3000ほどあるため、市場規模は6000億元(約9兆円)と巨大だ。自動運転による清掃は、他の自動運転サービスと比べ、ビジネスモデルにおいて強みを持つ。自動運転の主なビジネスチャンスは人間の運転手の代わりになるという点だが、タクシーや物流の自動運転は1-2名の人間の代わりにしかできないが、清掃車両なら8-10名の代わりになるという。また、事故の可能性を考えれば、ゴミを運ぶことのリスクは、乗客や荷物を運ぶことと比べ大変小さく、清掃車両は全世界共通で、どの国の清掃方法もほぼ同じだ。したがって、自動運転清掃車はリースの形で海外に広めることが可能で、販売価格を数倍にまで上げることができるという。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、若者のヘルスケア市場が盛況

健康食品をおやつのように食べ、ヘルスケアを日課としている「80 後(1980 年代生まれ)」や「90 後(1990 年代生まれ)」の若者たちが増加の一途をたどっている。ヘルスケア(養生)は、高齢者だけが関心を抱くテーマではなく、若者のライフスタイルにもなりつつある。2018 年に発表された「国民健康関心度ビッグデータ」によると、30 歳以下の若年層の間で、血管、血糖、高血圧、クコ、足湯、ショウガ、胃腸、肝臓ケア、尿酸、腎臓ケアなどがいずれも注目を集めたヘルスケア関係のホットワードとなり、消費市場では、ヘルスケアに対する巨大な若者のニーズが生じているという。生活関連サービス・プラットフォームのアリババ傘下「口碑網」が発表した消費ビッグデータによると、オフラインのヘルスケア市場利用者で若者が占める割合が急激に高まっており、26 歳以下の「90 後」消費者のフットマッサージや漢方養生などヘルスケア関連消費が占める割合は 29.6%に達したという。速途研究院が発表した「90 後ヘルスケア報告」によると、国内で長期間健康食品を利用している 90 後の割合は 21.9%、90 後の約半数は時々使用している。

■ サムスン、中国の携帯電話生産撤退

韓国のサムスン電子は昨年 12 月に天津市の携帯電話工場を閉鎖したのに続き、今度は中国最後の生産拠点だった広東省恵州市の工場も生産を停止した。これでサムスンは中国での携帯生産から完全に撤退したということになる。恵州工場はサムスンが中国で最初に設立した工場であり、サムスンにとって大きな意味をもっていた。1992 年に設立され、93 年に稼働し、サムスンの中国における主要生産拠点だった。サムスンは、「工場閉鎖は産業配置調整後の正常な措置だ」としているが、ここ数年、サムスン端末の中国国内市場での販売量は激減、中国工場に十分な量の発注をかけられなくなったこと、また上昇を続ける人件費などのコストが、中国工場をさらなる苦境に追いやったことは否定できない。データをみると、19 年第 2 四半期には、サムスンの中国市場シェアは 1%で、出荷量は 80 万台だった。これと対照的に、華為(ファーウェイ)の同期の出荷量は 3520 万台に達している。

■ 浙江省長興県、全路線バスが EV 車

中国浙江省長興県の都市部と農村部を結ぶ路線バスの始発となる画溪バスターミナルでは 10 日、22 本の充電ポストの検収が終わり、通電して正式に使用が開始された。今回新設された充電ポストはいずれも直流クイック充電式で、同時に 35 台の EV バスに充電を行え、フル充電にかかる時間はわずか 30 分だという。浙江省長興県内の EV バスは 2019 年 10 月上旬現在ですべて配備を終えており、各バス停に新設された充電ポストが最後の調整・検収段階に入った。10 月末までに長興県の路線バス充電ポストは 156 本、充電用駐車スペースは 304 ヶ所に達し、全県の全 230 台の EV バスの充電の需要を満たす見通しだ。すべてのバス路線で EV バスが従来のガソリン車やディーゼル車に取って替わることになり、都市部・農村部 EV バスのフルカバーを実現、環境汚染を減らし、グリーンな外出に貢献している。

■ 国慶節連休、最大の勝者は日本に

日本では中国の国慶節(建国記念日、10 月 1 日)連休期間に消費税率が 8%から 10%に上がり、為替相場も変動したが、日本へ旅行に行きたいという中国人観光客の意欲が削がれることはなかった。2オンライン旅行会社・携程旅遊網がこのほど発表した「2019 年国慶節観光帳簿」をみると、今年の国慶節連休には日本が自由旅行市場の最大の勝者になった。データによれば、今年の国慶節連休に携程を通じて日本への団体ツアーか自由旅行を予約した中国人観光客は前年同期比約 30%増加、携程の自由旅行部門の責任者は、「非常に成熟した人気目的地が 30%もの伸びを達成するのは特筆すべきこと」と指摘した。日本の観光庁のデータでは、外国人へのビザ総発給数のうち、中国が 80%を占め、13 年の約 97 万件から 18 年は約 545 万件に増えた。同時に、18 年に日本を訪れた大陸部の観光客は 838 万人に達して、全体の 26.9%を占め、総消費規模も 1 位で、1 兆 5450 億円に達した。また同年には中日間の観光客数がのべ 1 千万人を初めて突破し、中国を訪れる日本人観光客も のべ 300 万人に迫った。日本旅行の人気の背景には、日本は 7 月 30 日から、中国人観光客を対象にした一次ビザのオンライン申請手続きをスタートしている。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431